

令和2年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>			
1 受取会費			8,860,000
正会員受取会費	220,000		
賛助会員受取会費	8,640,000		
2 受取寄附金			0
受取寄附金	0		
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			0
受取補助金	0		
4 事業収益			0
社会教育事業収益	0		
5 その他の収益			7
受取利息	7		
<b>経常収益計</b>			<b>8,860,007</b>
<b>【B】 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			2,628,000
給料手当	2,628,000		
役員報酬			
(2) その他経費			1,840,073
会議費			
旅費交通費	400,000		
消耗品費	11,658		
諸会費	398,000		
通信費	110,365		
地代家賃	459,040		
支払手数料	0		
新聞図書費	71,010		
印刷製本費	390,000		
<b>事業費計</b>			<b>4,468,073</b>
2 管理費			
(1) 人件費			1,326,398
顧問報酬	240,000		
給料手当	600,000		
福利厚生費	14,981		
法定福利費	471,417		
(2) その他経費			2,873,499
会議費	108,307		
旅費交通費	190,190		
消耗品費	189,727		
諸会費	57,035		
通信運搬費	215,207		
地代家賃	2,030,000		
支払手数料	34,017		
雑費	500		
租税公課	5,250		
減価償却費	43,266		
<b>管理費計</b>			<b>4,199,897</b>
<b>経常費用計</b>			<b>8,667,970</b>
<b>当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①</b>			<b>192,037</b>
<b>【C】 経常外収益</b>			<b>0</b>
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
<b>経常外収益計</b>			<b>0</b>
<b>【D】 経常外費用</b>			<b>0</b>
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
<b>経常外費用計</b>			<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②</b>			<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③</b>			<b>192,037</b>
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0	
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		756,883	
<b>次期繰越正味財産額 ③-④+⑤</b>			<b>948,920</b>

## 令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会  
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	843,342	843,342
	流動資産合計・・・①		843,342
2	固定資産		
	(1)有形固定資産 工具器具備品	86,534	86,534
	(2)無形固定資産 電話加入権	51,200	51,200
	(3)投資その他の資産		
	固定資産合計・・・②		137,734
【A】	資産合計 ①+②		981,076
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	0	32,156
	預り金	32,156	
	流動負債合計・・・③		32,156
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		32,156
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	756,883	
	当期正味財産増減額	192,037	
	正味財産合計		948,920
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		981,076

## 令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

## 1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスを受け入れは、活動計算書に計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

## 2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	社会教育事業	調査研究事業	国際協力事業	情報収集提供事業	刊行誌発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
受取会費	350,000	2,850,000	300,000	220,000	760,000	4,480,000	4,380,000	8,860,000
受取寄附金								0
受取助成金等								0
事業収益								0
その他収益							7	7
経常収益計	350,000	2,850,000	300,000	220,000	760,000	4,480,000	4,380,007	8,860,007
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	350,000	1,450,000	200,000	200,000	428,000	2,628,000	600,000	3,228,000
顧問報酬							240,000	240,000
福利厚生費							14,981	14,981
法定福利費							471,417	471,417
人件費計	350,000	1,450,000	200,000	200,000	428,000	2,628,000	1,326,398	3,954,398
(2) その他経費								
会議費							108,307	108,307
旅費交通費		400,000				400,000	190,190	590,190
消耗品費		3,458			8,200	11,658	189,727	201,385
諸会費		398,000				398,000	57,035	455,035
通信費		23,625	2,320	13,268	71,152	110,365	215,207	325,572
事務所家賃		278,540			180,500	459,040	2,030,000	2,489,040
支払手数料						0	34,017	34,017
新聞図書費		46,905			24,105	71,010		71,010
印刷製本		248,000	92,000		50,000	390,000		390,000
雑費							500	500
租税公課							5,250	5,250
減価償却費							43,266	43,266
その他経費計	0	1,398,528	94,320	13,268	333,957	1,840,073	2,873,499	4,713,572
経常費用計	350,000	2,848,528	294,320	213,268	761,957	4,468,073	4,199,897	8,667,970
当期経常増減額	0	1,472	5,680	6,732	△ 1,957	11,927	180,110	192,037

## 3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	129,800			129,800	△ 43,266	86,534
無形固定資産						
電話加入権	51,200			51,200		51,200
合計						137,734